

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,409,146	1,733,129	3,154,630
経常利益 (百万円)	39,347	149,244	180,754
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,283	78,073	89,298
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70,653	13,071	94,847
純資産額 (百万円)	1,970,845	2,103,295	2,117,201
総資産額 (百万円)	3,426,601	3,511,564	3,607,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.89	96.88	110.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.71	56.92	55.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,257	206,907	176,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80,075	186,750	271,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159,047	74,744	78,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	755,556	599,830	665,409

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.69	35.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社グループは、「世界初への挑戦」「スピード第一の行動」「グローバルな総智総力の結集」を3つの柱としたデンソーグループ・グローバル中期方針を策定し、積極的に事業拡大に挑戦し、持続的な成長を続ける企業を目指しています。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は、日本での車両生産の回復や、北米・豪亜地域の好調な車両生産により、1兆7,331億円（前年同四半期比3,240億円増、23.0%増）と増収になりました。営業利益は、円高による為替差損があったものの、売上増加による操業度差益により、1,363億円（前年同四半期比1,044億円増、327.7%増）と増益、経常利益は1,492億円（前年同四半期比1,099億円増、279.3%増）と増益、四半期純利益は781億円（前年同四半期比548億円増、235.3%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、震災からの回復により、売上高は1兆2,340億円（前年同四半期比2,705億円増、28.1%増）と増収になりました。営業利益は、増産に伴う操業度差益等により、940億円（前年同四半期比923億円増）と増益になりました。

北米地域は、デトロイト3や日系カーメーカー向けの売上が増加したことにより、売上高は3,008億円（前年同四半期比833億円増、38.3%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により69億円（前年同四半期は30億円の営業損失）と増益になりました。

欧州地域は、欧州債務問題による市場低迷で売上が減少したことにより、売上高は1,731億円（前年同四半期比256億円減、12.9%減）と減収、営業利益は、操業度差損等により14億円（前年同四半期比19億円減、59.0%減）と減益になりました。

豪亜地域は、日系カーメーカーの車両生産回復に伴う売上増加により、売上高は3,553億円（前年同四半期比556億円増、18.5%増）と増収、営業利益は、操業度差益等により339億円（前年同四半期比76億円増、29.0%増）と増益になりました。

その他地域は、売上高は301億円（前年同四半期比4億円減、1.2%減）と減収、営業利益は18億円（前年同四半期比2億円減、11.9%減）と減益になりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により2,069億円の増加、投資活動により1,868億円の減少、財務活動により747億円の減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ656億円減少し、5,998億円となりました。

営業活動により得られた資金は、営業利益1,363億円の計上（前年同四半期比1,044億円増）、売上債権の減少662億円（前年同四半期は478億円の増加）等により、前年同四半期に比べ1,987億円増加し、2,069億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出3,731億円（前年同四半期比2,698億円増）等により、前年同四半期に比べ1,067億円増加し、1,868億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出500億円等により、747億円（前年同四半期は1,590億円の資金の獲得）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は161,691百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	884,068,713	-	187,457	-	265,985

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	69,373	7.85
ロバートボッシュインベストメント ネーデルランドビービー (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	KRUISBROEKSESTRAAT 1 - 5281 RV - BOXTEL - THE NETHERLANDS (東京都中央区月島4丁目16-13)	46,439	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,375	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,485	3.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	24,050	2.72
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	20,101	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	15,148	1.71
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,126	1.26
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,249	1.16
計	-	459,600	51.99

(注) 1. 当社は自己株式78,137千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,247,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 805,465,500	8,054,655	-
単元未満株式	普通株式 355,913	-	-
発行済株式総数	884,068,713	-	-
総株主の議決権	-	8,054,655	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)デンソー(自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	78,137,100	-	78,137,100	8.84
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋1550	22,000	-	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町3丁目6	5,000	-	5,000	0.00
計	-	78,247,300	-	78,247,300	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,955	646,869
受取手形及び売掛金	585,137	505,005
電子記録債権	35,019	54,709
有価証券	422,187	389,118
たな卸資産	324,513 <sub>1</sub>	319,629 <sub>1</sub>
その他	154,935	161,882
貸倒引当金	1,638	1,523
流動資産合計	2,120,108	2,075,689
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	311,581	301,054
その他(純額)	489,307	499,192
有形固定資産合計	800,888	800,246
無形固定資産	15,528	15,205
投資その他の資産		
投資有価証券	509,674	441,816
その他	161,821	178,907
貸倒引当金	322	299
投資その他の資産合計	671,173	620,424
固定資産合計	1,487,589	1,435,875
資産合計	3,607,697	3,511,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,782	419,612
1年内償還予定の社債	50,000	-
短期借入金	9,756	39,529
未払法人税等	18,881	33,470
賞与引当金	54,410	53,098
役員賞与引当金	516	275
製品保証引当金	48,607	51,842
その他	173,390	166,068
流動負債合計	813,342	763,894
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	273,344	241,359
退職給付引当金	189,935	191,653
役員退職慰労引当金	1,881	1,606
その他	21,994	19,757
固定負債合計	677,154	644,375
負債合計	1,490,496	1,408,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	266,624	266,624
利益剰余金	1,792,428	1,851,966
自己株式	198,498	198,504
<b>株主資本合計</b>	<b>2,048,011</b>	<b>2,107,543</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	146,458	108,974
繰延ヘッジ損益	297	119
為替換算調整勘定	185,128	217,704
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>38,967</b>	<b>108,611</b>
新株予約権	3,530	2,741
少数株主持分	104,627	101,622
<b>純資産合計</b>	<b>2,117,201</b>	<b>2,103,295</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,607,697</b>	<b>3,511,564</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,409,146	1,733,129
売上原価	1,247,565	1,460,879
売上総利益	161,581	272,250
販売費及び一般管理費	129,722	135,980
営業利益	31,859	136,270
営業外収益		
受取利息	4,612	3,840
受取配当金	4,203	4,064
為替差益	-	1,212
持分法による投資利益	1,786	2,181
その他	4,466	8,206
営業外収益合計	15,067	19,503
営業外費用		
支払利息	3,052	3,209
固定資産除売却損	1,548	1,615
為替差損	1,049	-
その他	1,930	1,705
営業外費用合計	7,579	6,529
経常利益	39,347	149,244
特別利益		
固定資産売却益	-	547
特別利益合計	-	547
特別損失		
投資有価証券評価損	29	12,419
特別損失合計	29	12,419
税金等調整前四半期純利益	39,318	137,372
法人税、住民税及び事業税	15,280	41,442
過年度法人税等	-	6,109
法人税等調整額	3,150	3,741
法人税等合計	12,130	51,292
少数株主損益調整前四半期純利益	27,188	86,080
少数株主利益	3,905	8,007
四半期純利益	23,283	78,073

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,188	86,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,467	37,514
繰延ヘッジ損益	323	416
為替換算調整勘定	61,622	35,226
持分法適用会社に対する持分相当額	1,075	685
その他の包括利益合計	97,841	73,009
四半期包括利益	70,653	13,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,384	8,429
少数株主に係る四半期包括利益	2,269	4,642

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,318	137,372
減価償却費	85,442	82,536
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,199	2,932
前払年金費用の増減額（は増加）	4,920	5,087
受取利息及び受取配当金	8,815	7,904
支払利息	3,052	3,209
為替差損益（は益）	956	6,122
持分法による投資損益（は益）	1,786	2,181
有形固定資産除売却損益（は益）	987	644
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	22	752
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	29	12,419
売上債権の増減額（は増加）	47,807	66,159
たな卸資産の増減額（は増加）	37,341	6,847
仕入債務の増減額（は減少）	8,873	28,332
その他	7,914	28,295
小計	33,295	231,995
利息及び配当金の受取額	9,777	9,361
利息の支払額	2,638	3,216
法人税等の支払額	32,177	31,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,257	206,907
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	86,843	102,116
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	103,246	373,068
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	160,834	324,045
その他	50,820	35,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,075	186,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,382	1,797
長期借入れによる収入	157,105	849
長期借入金の返済による支出	784	1,114
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	50,000
自己株式の取得による支出	7	6
ストックオプションの行使による収入	105	-
配当金の支払額	19,342	18,536
少数株主への配当金の支払額	10,583	8,005
その他	65	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,047	74,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,299	11,009
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66,930	65,596
現金及び現金同等物の期首残高	688,626	665,409
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,556	599,830

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	123,003百万円	113,383百万円
仕掛品	121,203百万円	126,338百万円
原材料及び貯蔵品	80,307百万円	79,908百万円

2 その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び賞与	46,685百万円	48,110百万円
賞与引当金繰入額	7,330百万円	7,333百万円
製品保証引当金繰入額	2,318百万円	8,094百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	528,389百万円	646,869百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169,952百万円	239,704百万円
小計	358,437百万円	407,165百万円
有価証券勘定	476,699百万円	389,118百万円
取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	79,580百万円	196,453百万円
小計	397,119百万円	192,665百万円
現金及び現金同等物	755,556百万円	599,830百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	19,342	24	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	18,537	23	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額19,342百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	18,536	23	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	21,760	27	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、総額18,536百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	694,607	214,185	192,095	277,874	1,378,761	30,385	1,409,146
(2) セグメント間の内部売上高	268,892	3,326	6,608	21,808	300,634	52	300,686
計	963,499	217,511	198,703	299,682	1,679,395	30,437	1,709,832
セグメント利益又は損失( )	1,704	3,034	3,302	26,282	28,254	1,993	30,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,254
「その他」の区分の利益	1,993
セグメント間取引消去	1,612
四半期連結損益計算書の営業利益	31,859

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	916,539	295,647	162,801	328,120	1,703,107	30,022	1,733,129
(2) セグメント間の内部売上高	317,493	5,136	10,332	27,134	360,095	58	360,153
計	1,234,032	300,783	173,133	355,254	2,063,202	30,080	2,093,282
セグメント利益	94,016	6,907	1,355	33,899	136,177	1,756	137,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	136,177
「その他」の区分の利益	1,756
セグメント間取引消去	1,663
四半期連結損益計算書の営業利益	136,270

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	599,955	599,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	585,137	585,137	-
(3) 電子記録債権	35,019	35,019	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,879	2,483	2,396
その他の有価証券	881,379	881,379	-
(5) 長期貸付金	2,083	2,067	16
資産計	2,108,452	2,106,040	2,412
(1) 支払手形及び買掛金	457,782	457,782	-
(2) 1年内償還予定の社債	50,000	50,205	205
(3) 短期借入金	9,756	9,811	55
(4) 未払法人税等	18,881	18,881	-
(5) 社債	190,000	192,704	2,704
(6) 長期借入金	273,344	273,596	252
負債計	999,763	1,002,979	3,216
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,871	5,871	-
ヘッジ会計が適用されているもの	496	496	-
デリバティブ取引計	5,375	5,375	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については示していません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー(CP)、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 短期借入金(一年内返済予定の長期借入金を除く)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(6) 長期借入金 ( (3) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む )

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	19,180
関連会社株式	26,423

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

平成24年9月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません (注) 2. 参照)。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	646,869	646,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	505,005	505,005	-
(3) 電子記録債権	54,709	54,709	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	4,780	2,130	2,650
その他有価証券	780,842	780,842	-
資産計	1,992,205	1,989,555	2,650
(1) 支払手形及び買掛金	419,612	419,612	-
(2) 短期借入金	39,529	39,589	60
(3) 未払法人税等	33,470	33,470	-
(4) 社債	190,000	192,319	2,319
(5) 長期借入金	241,359	242,079	720
負債計	923,970	927,069	3,099
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,271	12,271	-
ヘッジ会計が適用されているもの	190	190	-
デリバティブ取引計	12,461	12,461	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、- で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、コマーシャル・ペーパー (CP)、マネー・マネジメント・ファンド及び譲渡性預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。満期保有目的の債券は、所有していません。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参

照く下さい。

#### 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を除く）、(3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (4) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。
- (5) 長期借入金（(2) 短期借入金に含まれている一年内返済予定の長期借入金を含む）  
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

#### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）
非上場株式	19,155
関連会社株式	26,157

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	175,908	399,392	223,484
(2) 債券			
政府保証債等	56,513	56,844	331
社債	17,994	18,134	140
その他	66,185	66,185	-
(3) その他	340,807	340,824	17
合計	657,407	881,379	223,972

- (注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。  
2. 当連結会計年度において、その他有価証券について、520百万円減損処理を行っています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	164,786	332,997	168,211
(2) 債券			
政府保証債等	62,521	62,863	342
社債	11,997	12,062	65
その他	35,843	35,843	-
(3) その他	337,066	337,077	11
合計	612,213	780,842	168,629

- (注) 1. 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。  
2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券について、12,419百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	41,725	1,123	1,123
	スワップ取引	96,064	7,123	7,123
金利	スワップ取引	20,604	129	129

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	49,280	814	814
	スワップ取引	90,677	11,658	11,658
金利	スワップ取引	24,852	201	201

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円89銭	96円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,283	78,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	23,283	78,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	805,888	805,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション (平成18年6月27日決議9,190個 平成19年6月26日決議14,000個 平成20年6月25日決議16,700個 平成21年6月24日決議18,290個)	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議12,900個 平成20年6月25日決議15,710個 平成21年6月24日決議17,100個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことを決議し、市場買付けによる自己株式取得を行いました。

市場買付け

買付け日

平成24年11月1日(木)

買付け株数

11,000,000株

買付けに要した資金

27,489百万円

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 21,760百万円
- b. 1株当たりの金額 27円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

株式会社デンソー

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。